

交錯するアートの公共性

ー横浜黄金町「アートのまち」のその後に着目してー

菅沼 若菜

本稿の目的は、アートを政策的に活用した場合、地域とのつながりとアートの公共性との関連をどのような形で見出すことが出来るかを考察することである。その事例として横浜の黄金町を取り上げ、違法風俗業者を一掃し、「アートのまち」としての再生から約10年経った現在の状況に着目する。

黄金町の事例から得られた知見は、以下の点である。第1に、「アートのまち」として再生したことによる、まちの治安の改善とそれに付随する子どもの増加がアートを導入したことによる成果である。第2に、地域から必要とされるアートの実践が今後の課題となる点である。また、行政資料や住民へのインタビュー結果から明らかになったのは、「アートのまち」に対する行政と住民両者の間に見解の相違が見られた点である。第3に、こうした課題を克服するためには、「アートのまち」から何か経済活動が生まれる等、アートと協働してまちが経済的に活性化することや、住民とアーティストの距離感を克服し、両者の協働が生まれることが必要であることが明らかになった。

創造都市政策の一環として環境浄化を目的に用いられたアートの役割は、その目的が達成されて終わるのではなく、アートを住民主体のイベントや地域資源と絡めることで、地域の住民や地域に開かれたアートの公共性のかたちを見出す可能性があることが明らかになった。

キーワード：アートプロジェクト、公共性、創造都市政策

1 はじめに

本稿の目的は、まちづくりにおけるアートの役割を考察することである。特に、政策としてアートを用いた場合におけるアートと公共性の関係に着目する。

この点を、横浜の黄金町を事例に取り上げて考察する。横浜市は、都心臨海部の歴史的建築物の減少や、関内地区のオフィスの空洞化など文化・経済の両面で活力が失われつつある状況を脱するために、「文化芸術創造都市—クリエイティブシティ・ヨコハマ」という都市再生ビジョンを打ち出し、2004年に創造都市政策をスタートさせた。2000年頃から治安が悪化した黄金町の再生は、創造都市政策の中の創造界限形成事業の一環として組み込まれ、違法風俗業者の一掃に成功した。このため、アートを活用したまちの再生事例といえるが、もちろん、アート自体が直接違法風俗業者を一掃したわけではない。実際には、アーティスト・イン・レジデンスとして物件を使用することで違法風俗業者の入居を阻止する形態の一種の不動産マネジメントでもある。しかし、アートを手段として違法風俗業者を近づかせないようにしたのだから、まちの治安改善のために違法風俗業者を一掃する目的を有していたといえるであろう。このように、最初からまちの環境浄化の目的を持ってアートを政策的に活用した場合、地域とアートの公共性との関連をどのような形で見出すことが出来るであろうか。

本稿では、まちの再生から約10年後の状況に着目し、現在の黄金町にとってのアートを活用したまちづくりの有する意味について考察する。アートは、違法風俗業者を一掃するための単なる手段にすぎなかったのであろうか、それとも地域連帯の手段として機能し得るのであろうか。違法風俗業者を一掃し、「アートのまち」として定着した感もある現在、アートをめぐる行政、NPO法人、住民、アーティストの各アクターの見解に基づいて考察する。

2 アートと公共性の関係

2.1 アートの役割とアートプロジェクト

渡辺護(1975)によると、アートは、自律性と同じ意味を有する自己目的性

と同時に、伝達性の構造をも有する。一見すると、この両者は互いに矛盾する概念のように思われる。自己目的性からするとアートは全く個人的なものであるが、その一方で、伝達性から見るとアートは社会性を有していると捉えられるからである。要するに、自由に自己の表現欲求や創作意欲を満たすだけでなく、社会との相互作用があってはじめてアートは成り立つというのである。

アメリカでは、第2次世界大戦の終盤頃からアートは物質主義における文化的シンボルとして中心的な位置を占めるようになっていった。アートが雇用を生むという政府の政策の拡大が、国に富をもたらすことにつながった。こうした状況下で、アートは、生み出され、知覚され、分配され、そして「消費される」ものとしての社会的枠組みにおいて重要なものとして認識されるようになった (Zukin 1989: 82)。

このように、戦後のアメリカではアートは雇用を促進し、経済活性化を図る手段としての面も有していた。現代の日本においても、地域活性化等の手段としてアートを活用する場面が多く見られるが、その一例として挙げられるのが全国各地で開催されているアートプロジェクトであり、これには「大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレ」や「瀬戸内国際芸術祭」、「横浜トリエンナーレ」等がある。こうした代表的なもの以外にも多数のアートプロジェクトが開催されているが、アートプロジェクトとは具体的にどういったものをいうのであろうか。

熊倉純子 (2014) によると、アートプロジェクト¹⁾とは、「現代美術を中心に、おもに1990年代以降日本各地で開催されている共創的芸術活動。作品展示にとどまらず、同時代の社会の中に入り込んで、個別の社会的事象と関わりながら展開される。既存の回路とは異なる接続／接触のきっかけとなることで、新たな芸術的／社会的文脈を創出する活動といえる」(熊倉 2014: 9)。また、橋本敏子 (1997) によると、アートプロジェクトの特徴もしくは利点は、アートによるコミュニケーションを通してその場所を豊かなものに変化させることが可能になる点である。

しかしながら、アートプロジェクトにはこうした利点がある一方で、次のような問題が生じる可能性もあるという。それは、住民との距離感が生まれる可能性があるという点である。現代アートは難解でよく分からないものと思われることが多いため、現代アートに対する「わかる」ことをめぐる距離感の問題や、場と人がかかわって成立するもの、開かれていること、といった条

件がどのように満たされているかが、住民との距離感を左右する重要な要素になる（橋本 1997: 167-73）。

また、アートプロジェクトに対して批判的な視線を向けるのが藤田直哉（2016）である。藤田は、アートがその質に関わらず、コミュニケーションのための手段として有用なものに変化している状況に疑問を投げかけ（藤田 2016: 19）、アートプロジェクトについて以下のように述べる。

国家による地方のアウトソーシング化と、地域が主体的に新しい仕組みを作り出す格好の契機。簡単に言えば、現在の芸術と地域の関係は、そうした両義的な状態のなかで展開されているといえよう。そして、こうした潮流のなかで、国家、都市、地域の役割は大きく変化し、その過程において公共性をめぐる概念が質的に大きな転換を遂げることになった（藤田 2016: 222）。

こうした背景の要因は、「近年の芸術と地域との関わりが、グローバリゼーションと新自由主義的な資本主義がもたらしたいくつものジレンマと深く関わっている」（藤田 2016: 220）ことにある。公共性概念が大きな転換を遂げて生まれたのが、上述の藤田がいうところの「新しい公共性」であり、その背景には、財政危機と新自由主義の台頭、地方分権への流れ、民主化や参加への要求、市民活動や市民団体の興隆という4つの要因が考えられる（玉野 2011 : 3）。

ここで、具体的な公共性概念の内容として齋藤純一（2000）のものが挙げられる。齋藤によると、公共性の概念は以下の3つに分類される。第1に、国家に関係する公的なものという意味であり、公共事業、公共投資などの言葉が含まれる。第2に、特定の誰かにではなく、すべての人びとに関係する共通のものという意味を指し、共通の利益・財産などを指す。第3に、誰に対しても開かれているという意味、この意味での公共性は、誰もがアクセスすることを拒まれない空間や情報などを指し、情報公開、公園などの言葉が含まれる。

上述の芸術と地域の関係も「新しい公共性」のかたちの一環として捉えられる。国家による地方のアウトソーシング化と地域が主体的に新しい仕組みを作り出す格好の契機という関係は、市民のボランティア活動やNPO活動の活発化という関係に見立てることができる。国は補助金を出す役割を担い、地域

はその地域の活性化のためにアートプロジェクトを行う。その手段として用いられるのがアートなのである。確かに、アートプロジェクトの趣旨においても、アートは、何らかの課題を解決するための有益なツールとして考えられており、地域活性化の手段として有益ならば公共性に資するという事も可能であろう。しかしながら、別の側面から見た場合には、新自由主義によってアートは手段として用いられるツールとしての役目を果たしているにすぎないともいえる。

以上を前提にした場合に、「新しい公共性」の下でのアートプロジェクトは、目的を達成するための手段にすぎないのであるか、それとも齋藤がいうところの共通の関心事等のように、特定の誰かにではなく、すべての人びとに関係する共通のものという意味での公共性をアートプロジェクトは有しているであろうか。また、誰もがアクセスすることを拒まれない空間や情報等のように、アートプロジェクトは、地域の住民やその地域に関係する共通のものとして認識されているであろうか。この点を、国家だけでなく、住民を含む様々なアクターに着目し、アートと公共性の関係を考察する。

2.2 先行研究と本研究の分析視角

アートと公共性に関する先行研究としては、田中綾乃（2017）、竹内晋平（2011）のアートマネジメントに関する研究や、吉澤弥生（2007）の大阪市とアート NPO の協働から公共性を論じたもの等、アートマネジメントや NPO に関連したものが挙げられる。田中（2017）は、アート自身が公共性を持つのではなく、芸術と社会とをつなぐアートマネジメントがアートの公共性を推進していく役割を担うことを述べている。竹内（2011）は、「空間」と「時間」をともに共有できるアートが理想的な公共性を保障し、多くのアートプロジェクトは、アーティストと市民とのふれ合いや協働による作品制作により「時間」を共有する役割を演じていることを示唆している。吉澤（2007）は、文化政策には長期的な視野と一貫性が必須であるとし、行政主導の政策形成ではなく、行政と NPO の「協働」や立案・計画・実施を行政と市民、専門家とで協働して作り上げることの必要性について述べている。

また、上述の先行研究以外に、公共性という言葉を直接用いていなくても、公共性の文脈と関連する可能性のあるテーマを扱っている研究としては、以下のものが挙げられる。金善美（2013）は、東京・墨田区向島の事例からア

トのまちづくりが持つ意味の中に、ジェントリフィケーションが連想される「下町」空間の商品化と多元化する地域文化の一形態といった、相反する方向性が同時に表れていることを明らかにした。小泉元宏（2012）は、地域型アートプロジェクトは、「地域活性化」や「地域再生」に寄与しうる側面があるはずだとする一方で、権力関係が交差する接触領域であること、そこに住む「参加したくない」人々をも意図せずに巻き込む危険性を併せ持っていることを自覚的に認識する必要があるはずだと主張する。中川真（2016）は、アートの役割は選択肢を増やし、多様性を保証する特性があるという点に見出す。

これらの先行研究では、アートは多様性を保証する特性を有し、地域再生に寄与することができ、さらに誰に対しても開かれている公共性を有する空間をつくるのが可能である、というアートのプラス面が述べられているものがある一方で、ジェントリフィケーションにつながる可能性や潜在的な権力関係が交差する領域をも有すると解釈されている。

黄金町のエリア自体を取り上げた先行研究としては、以下のものが挙げられる。井上和久・友成真一（2014）は、アーティストによる地域環境資源を活用した芸術作品制作過程が、地域におけるコミュニケーション強化に貢献することを通じ治安面で効用をもたらすとし、住民の主体的な参加が持続可能なコミュニティの構築に貢献し、アートがコミュニティを結束させる潤滑油の作用を促していると述べる。笹島秀晃（2011）は、黄金町の事例の特殊な社会的背景に着目し、その背景にある都市空間の現代的潮流は、管理的色彩が強すぎるものであるとしながらも、都市の暗部が体言しえた寛容性を、いかに新たな空間に組み込んでいくかが次なる課題であるという。山野真悟（2010）は、「黄金町の再生への取り組み」というタイトルで、まちの変遷と地域活動のはじまり、アートによるまちづくりへの仕掛け、そして地域再生の仕組みについて概説している。

こうした黄金町の先行研究に見られるように、黄金町のアートプロジェクトは、地域活性化等を目的とした一般的なアートプロジェクトとは異なり、違法風俗業者の一掃を目的としたものであった。そのため、笹島がいうように、「警察によるリスク管理と行政の成長戦略という、管理的な諸力との近接関係が見られ、管理的色彩が強すぎるものである」点が黄金町の事例の特殊性であるといえる。

上述の竹内（2011）や吉澤（2007）の先行研究では、アーティスト、市民、

行政とNPOとの協働で取り組む姿勢にアートプロジェクトにおける公共性の成立を見出している。アートプロジェクトの代表ともいえる北川フラム氏がディレクターを務める「大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレ」についても、以下のような内容がある。「大地の芸術祭が他の国際芸術展と決定的に違うのは、地域づくりの積み重ねから生まれている点にある。大地の芸術祭は、アートの持つ『場を発見する力』、『場を見せる力』、『場を甦らせる力』、『人と人、人と土地をつなげる力』を徹底的に活用し、地域を元気にさせることを目的としている」（矢部 2010 :69）。大地の芸術祭が成功を収めた大きな要因は、その地域に根ざした作品を住民と協働で制作する点にあり、この点に公共性のかたちを見出すことができる。

これに対して、上述の先行研究や大地の芸術祭とは異なり、本稿では、行政による創造都市政策の一環として最初からまちの環境浄化の目的を持って行われた黄金町のアートプロジェクトにおいて、公共性をどのようなかたちで見出すことができるかについて考察する。

3 「アートのまち」をめぐる各アクターの見解

横浜黄金町でのアートによるまちづくりにおける、アートに関する主な取り組みとしては、2008年より毎年開催されている「黄金町バザール」のアートプロジェクト、一定期間アーティストを入居させ活動の支援を行うアーティスト・イン・レジデンス²⁾、そして不定期に開催されるアーティストによるワークショップ等がある。

本稿で用いる調査結果は、行政資料と半構造化面接によるものである。2016年10月から調査を開始し、NPO法人やアーティスト、住民の方々に協力いただいた。各アクターとして、行政、NPO法人、住民、アーティストの4者を取り上げるのは、まちの再生から現在に至るまでのプロセスにおいて、各方面から黄金町のまちにとりわけ深く関わってきており、まちのことを熟知している主体であるためである。

3.1 「アートのまち」に至るまで

横浜市中区の黄金町³⁾とは、戦後から1970年代前半にかけて京浜急行のガード下を中心に売春や麻薬の売買が行われ、非常に治安が悪化した地区であ

る。その後、1990年代半ばまで落ち着いたかのように見えたこのまちも、1995年の阪神淡路大震災をきっかけに状況が一変する。京浜急行電鉄が高架橋の補強工事を行うため、1998年頃から日ノ出町・黄金町駅間の高架下にあった小規模飲食店約100店舗に立ち退きを求めたことから状況が悪化する。立ち退きを迫られた店舗が高架下から移転先を周辺に求めたためである。2000年頃から、普通の家を違法業者が買い上げる動きが出てきて、一気に250店舗までに違法風俗店が増え、治安が急激に悪化した。

そのため、2003年11月には、住民たちによって「初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会」が設立された。2005年には、違法営業を徹底的に取り締まるため、24時間警察官を配備し、違法風俗店はほぼ閉鎖された。ここから、空き店舗をどのように活用していくかなどの新たな課題をめぐって、地域を再生していくためのまちづくりを進める体制が出来上がる。そして、2008年には「黄金町バザール」が開始され、アートをテーマにしたまちづくりが始まることになる。

3.2 行政—横浜市の創造都市政策における創造界隈形成事業

2004年から始まった創造都市政策も約15年の年月を経て、黄金町では違法風俗業者を一掃して空き店舗をアーティスト・イン・レジデンスに活用し、違法風俗業者の入居を防ぐという目的は達成された。しかし、その後「アートのまち」としてどのように地域に根づかせていくか等の課題が残されている。そこで、具体的にどのような課題があるのかについて、創造界隈形成事業に関する横浜市の行政資料の内容を見ていく。

「平成27年度第3回横浜市創造界隈形成推進委員会議事録」(横浜市 2016)では、初黄・日の出文化芸術拠点に関する内容として、次の点が挙げられている。

「初黄・日ノ出文化芸術拠点については、立地面、エリアマネジメントという視点でアートと地域のバランスをどのように取っていくかが難しい課題となっている。運営者側としてもまちの再生状況が次へのステップへ進んでいく段階ではないという意見があり、当初からのアーティスト・イン・レジデンスを引き続き進めていきたいという方針になった」。

翌年、「平成28年度創造界隈拠点の今までの評価と方向性」(横浜市 2017)の「初黄・日ノ出町文化芸術拠点施設」については、以下の内容となっている。

まず、委員の評価として以下の点が挙げられている。成果は、黄金町バザールやアーティスト・イン・レジデンス等を継続することによる「アートのまち」の定着である。課題は、地域課題の解決ツールとして「アート」がどのように機能しているのか整理・発信する。行政課題としては、行政と運営団体との「賑わい」の定義の共有をする、アートが街に与える変化・効果の対外的な発信が挙げられている。

次に、「創造都市アクションプラン」の目指すべき姿として次の点が挙げられている。(1)住民とアーティストのコラボレーションがまちの様々な場面で展開され、住民の創造力が発揮できる環境が整えられている。(2)「アートの力による地域づくり」のまちとして発信することにより、新たな経済活動が創出されるなど、まちの活性化につながっている。そのための課題として、地域と協働した（地域から必要とされる）アートの実践が挙げられている。

上記以外にも、「2016年度事業計画（案）」（横浜市「平成28年度第1回横浜市創造界限形成推進委員会議事録」添付資料）の基本方針の1つとして、アーティストと子どもとの交流の機会を増やすことが挙げられている。また、教育プログラムの実施事業として、レジデンスアーティストによる学校（講座）ワークショップの開設の中に子どもプログラムがある等、最近の黄金町では、アーティストと子どもとの両者の接点を持たせる取組みが見られるようになってきている。

3.3 NPO 法人

第1回黄金町バザールが成功裡のうちに終了した後の2009年4月に、NPO法人黄金町エリアマネジメントセンターが発足する。横浜市としても創造都市政策を進める上で、黄金町にNPO法人ができることは窓口として活用できるため、まちづくりを進めやすくなった。当法人は、横浜市の補助金に基づき事業を展開しており、横浜市が借りた高架下の物件を無償で当法人に貸し付け、アーティストに転貸するという形態をとっている。主な業務は、物件をアーティストに貸し付ける不動産マネジメントと黄金町バザール等のイベントの運営・企画である。

NPO法人事務局長のYさんは、アートによるまちづくりについて次のように述べている。「アートによるまちづくりとは、急激な変化を求めるというより、地域の人たちとともに変化の1つづつを確認し、試行錯誤しながら、次

の段階へと進む、ゆるやかな手法であるということが出来る。これはアーティストの作業方法とも共通している」(山野 2010: 45)。

また、最近のまちの状況について Y さんは次のように語る。

新旧住民との関係が出来てきて、子どもたちが増えてきた。防災イベントの参加者が増加して子ども会も復活した。子どもが集まる場所をアーティストが作った。

最近、ここはアートでやっていくんだという住民の意識が出来てきた。メディアに出たり、外部から認められることで住民のアイデンティティが出来てくる。これは、この地域の付加価値、アートがあるから話題になる⁴⁾。

まちの状況の変化として、子どもが増えてきたことが挙げられている。この点は、子どもに関するプロジェクトに力を入れているという行政の事業計画の内容の成果が現れていることが分かる。だが、ここで一番大きな変化だと思われるのは、住民の「ここはアートでやっていくんだという意識が出来てきた」という点であるが、この点については、外部から「アートのまち」として取り上げられることで、住民のアイデンティティが出来てくるのであって、住民自らが主体的に「アートのまち」として意識しているわけではないとも捉えられる。この点については、NPO 法人の立場から見た場合の見解であることに留意する必要があるだろう。

3.4 住民

2008年に黄金町バザールが開始され、アートによるまちづくりが始まってから約10年経過した現在のまちを住民はどのように見ているのだろうか。現在も「初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会」の活動を中心に、NPO法人黄金町エリアマネジメントセンターや横浜市立大学等と連携し、さらなる地域の活性化に取り組んでいる。ここでは、まちの会の役職に就き、普段からまちづくりについて熱心に取り組んでいるため、真摯な回答が得られると思われた住民の方々へのインタビューの回答を用いる。なお、ここでいう「住民」とは、一時的に黄金町に居住する住民ではなく、代々黄金町に住み続けている自営業的な住民をいう。まずは、長年このまちに住み、現在も初黄・日ノ出町環境浄

化推進協議会会長代行を務めるなど、まちづくりに積極的に関わる住民の T さんの語りから見ていきたい。

現在のまちに対する思いとして、次のような語りがあった。「この地域の人はアートでやってくれって言った人はいない。ここは他にやり方がなかった。行政の人が一生懸命やってくれたんだろう。サポートする気持ちはある。流れが止まらない仕掛けは（行政が）考えてくれている。子どもの声が響くなんて考えられなかった」、「10年位しか（行政に）やってもらえないと思っていた。負のところがメジャーになった。年々施設の使い勝手を考えてくれて良くなってきている」。

住民の方から「アートのまち」を望んだわけではないものの、他にやり方がなかった、ということも認識しており、行政に対して感謝の意を示してもいる。ただそうはいっても、住民がアートに積極的に関わっているわけではなく、現実的にもアートをどのように活用していけば良いのかも分からないので、関わろうにも関われないという側面もあるのかもしれない。「アートのまち」という外部からのネームバリューは得たものの、当事者である住民にとっては、「アートのまち」に居住している実感はそれ程ないのかもしれない。

アートのまち——、地図上ではそう。地域の人がアートに積極的に関わっているわけではない、まちおこしとは違う。根づいたことがいかに成果か、これが普通のところと少し違う。内容的にはすごい分りにくい成果、地域としてはいつひっくり返るか分からない。（違法風俗業者が）いつ戻ってくるか。だけど、自分たちには予算を集めるそれだけの力は全くない。非常に難しい取り組み⁵⁾。

住民がアートに積極的に関わっているわけではないが、対外的には「アートのまち」として定着したことは成果であると言う。その一方で、違法風俗業者がまた戻ってくることを危惧してもいる。ただ、そうは言いながらも、まちの変化の現実的な実感として次のように語る。

（アートに）興味を持たず、全然足を踏み入れない人もいる。でも、普通の人ができるようになった。20年以上前からすると隔世の感がある。住める環境になってきたからマンションが川沿いに立つようになった。

5 年位前からマンション名に、今までは避けていた黄金町の名がつかうようになった。変わったなと思った⁶⁾。

この語りの「20 年以上前からすると隔世の感がある」という言葉からも、まちの変化が端的に表されている。その変化として具体的に挙げられているのが、まちのマンションの増加である。その中でも特に、マンション名に黄金町の地名が付くようになったというのがその変化を表す大きな要因だと語る。かつては、「伊勢崎町北」や「野毛南」といったような、近隣の町名がついたマンション名が多かった。「黄金町」という地名がついているだけでマンション販売にマイナスの影響が出ていたことが伺える。

こうしたまちの変化を経て環境浄化が進んだ黄金町だが、今後はどのような方向性を望んでいるのだろうか。20 年程前にこのまちに転居してきた大岡川・川の駅運営委員会事務局長の S さんは、現在のまちに対する印象として「(アートは) もういいんじゃない、という雰囲気の方が強いんじゃないか」、「本音では、経済活性化を求める人の方が多い」と話す。このような内容の発言は、桜まつり実行委員会委員長の I さんの発言にも見られる。現在、アートに対して望むこととしては、やはり同様に「アートが何かの形で協働して、経済活動になればよい」、「アートが経済活動につながらないと、元気が出ない」というように、アートが経済的に何かを生み出すことを望んでいる。まちあるきサポーターとして関わっている O さんも、「今後このまちの再生を進めていくには、やはり経済について考えないわけにはいきません。アートも絡めながら、来た人が面白さを感じる町、歩きながら楽しめる町にしていけないかと考えています」(「創造都市横浜のこれまでとこれから Part2」2014: 94) と述べている。

今後のまちの方向性については、経済活性化を求める内容が多く見られるが、先述の NPO 法人の Y さんは、「アートでよかった、もしくは全部店になってほしいと考える住民の両方がいる。将来的には両方のバランスがとればよい。数年前はまち全体が活性化すればよいと考えていたが、今はまちのスケールなりに経済活性化すればよい」と話す。確かに、住民といっても一枚岩ではなく、今回インタビューに協力頂いたのは自営業を営んでいる方であるため、まちの経済活性化を望む回答が目立った可能性もあるが、長年このまちに住み続け、まちづくりに積極的に関わる人たちの見解が影響力を持つ可能

性も大きい。行政に対して感謝の意を示している T さんのような発言もあったが、今後も創造都市政策の一環としてアートプロジェクトを続けていくことには迷いの姿勢が見受けられる。

当初は、違法風俗業者の一扫を目的として活用したアートではあるが、その目的が達せられると、次はこのアートが経済的に何らかの付加価値を生み出すことを期待される。アートというのは、どうやら多様な目的の手段として活用されることを期待されているようである。また、「アーティストと連携して何かをやった方がいい」、「住民からもアーティストに働きかける必要がある」といった発言もあった。これらの発言からは、住民とアーティストが協働して何か活動を行うことで、まちの活性化につながることを期待していることが伺える。

3.5 アーティスト

黄金町には、「黄金町バザール」のイベント時期のみならず、常時レジデンスに滞在して制作活動を行っているアーティストが多数いる。最近では、日本人のみならず、台湾や韓国、カナダ等、海外からのアーティストも含まれ、徐々に国際色豊かになってきている。入居したアーティストは、比較的割安な賃料で借りられる代わりに（月 20,000 円～80,000 円）（黄金町エリアマネジメントセンター，2019）、防犯パトロールや地域イベントといった地域活動にある程度貢献することが義務付けられる。このことによって、アーティストはまちとのつながりを常に意識して活動することにもなる。アーティストの活動も横浜市の創造都市政策の創造界限形成事業の中に位置づけられているため、アーティスト・イン・レジデンス事業ではまちの賑わい創出という成果の一方で、「アーティストに対する環境を提供していることをある種投資として捉え、回収していく意識を持つことは重要なことである」（横浜市 2017）といった最近の行政の見解からも、アーティストにとっても必ずしも自由に創作活動に打ち込める環境というわけでもないようである。黄金町に滞在しているアーティストは、比較的若手が多く、アルバイトと並行しながら創作活動を行っている。

アーティストの Y さんは、2012 年から知人のアルバイトとして黄金町に関わるようになり、その後、アーティスト・イン・レジデンスに滞在し続けている。Y さんは彫刻を専門としているが、黄金町に来る前は、自分を中心とした

作風のもが多かったが、滞在してからは、人が関わるようなものへと変化してきたと言い、これもこのまちの影響によるものだと話す。

現在は「黄金町ベース」という場所の運営にも携わっている。この場所は、2016年8月に運営開始されたもので、小学生の子どもが自由に来て、絵を描いたり、ノコギリの使い方を教えてもらいながら工作をしたり出来る場所である。最初に子どもの名前と写真を登録するシステムになっており、現在130人位が登録している。毎週金・土曜日の午後に開催し、子どもは1日平均25人位来るので、かなり賑やかになるという。もともとは、Yさんのレジデンスに子どもたちが自然に集まって来て、工作活動を始めたりする様子を見ていたNPO法人の職員が、「面白そうだから何かやってみよう」と市の助成金を取って始めたのがきっかけになっている。「黄金町ベース」の利点について、Yさんは次のように語る。

子どもが自由に入って来れるので、地域とのつながりがつくれる。顔を覚えてもらうことで、お母さんと知り合いになれて、子どもたちの防犯にもなる。利点は、いつもまちにいる親と子どもたち、そしてアーティストのみんながアートにつながることで、人々とのつながりを持つきっかけになる場所になること。滞在する場所や接点がないので、接点づくりになる⁷⁾。

まちの中での人と人とのつながりを持てる場所としての役割を果たしているのが、この「黄金町ベース」なのである。子どもを通してその母親とも顔見知りになることから、子ども、親、そしてアーティストの三者が、この場所を通じてつながることが可能になる。また、常に子どもが滞在していることから、子どもを見守る場所として、防犯拠点としての役割も果たしている。この場所は、アーティストと子どもとの距離感が近いため、子どもにとっても、身近なところにいる大人として、いろいろな話がしやすい環境に映るのであろう。このように、「黄金町ベース」は、単に子どもが工作をする場所というだけでなく、見守りや日常生活の話、相談事を打ち明ける場所でもある。

このまちに来た頃を振り返り、Yさんは次のように言う。「まちの変化は面白い、本当に変わったなと思う」。しかし、違法店舗が一掃されて、アーティストが入って来た当時の住民の反応は、「すごくいいね」という肯定的なもの

から、「何やってんだ、前の方がよかった」という否定的なものまで様々だった。アートによるまちの再生については、「アーティストはまちを元気にするために役立つのであり、まちの人たちがメインで、自分たちで力をつけていくことが必要」と語る。

台湾出身アーティストのTさんも、「地域活性のための全ての手段は、全てそれぞれに価値を持っています。行政の力や、経済ビジネスなどのように。アートはそれらのうちの1つです。しかし私は、最終的に地域は、自身で自然と発展していくべきだと考えます」と述べている(横浜市立大学 2014:111)。

あくまで住民が主体であり、住民が自分たちの問題だという主体意識を持つことが重要であるとYさんは言う。また、Tさんも最終的に地域は、地域活性のための手段によるのではなく、自然と発展していくべきと述べる。「アート自体が直接まちに貢献しているわけではなく、アートは何らかの目的のための手段にしかすぎないが、かと言ってアート以外で可能だったとも考えられない」とYさんは語る。黄金町の将来像については次のように語る。

いつかはアーティストがいないまちになった方がいいと思うんですよ。見せかけのアーティストが増えていくようになるのでは——。有名になることで、まちが見世物になってくるのは避けてほしい。本当に制作したくてまちのことを考えている人が、そのまちの住民になっていくことが望ましいことだと僕は思うんですよ¹⁾。

この語りからは、安易にアーティストを集めようとする事への危惧が感じられる。確かに、「アートのまち黄金町」というネームバリューが広まれば、一種のブランド意識からアーティストが集まり、結果として玉石混交のアーティストのまちといったイメージが根付いてしまう可能性もあり得る。それだったら、いっそのことまちが完全に再生した時点でアーティストは去った方がよいともいえるのかもしれない。しかし、そうなるとアーティストは、まちを再生するための単なる手段でしかなかったということにもなりかねない。

アーティストがまちに滞在することやアートによるまちの再生について、アーティスト自身はどのように考えているのであろうか。アーティストのNさんは、次のように語る。

日々の地域の活動（清掃やお祭り）のなかで、住民と親しくなっていくことで、アートやアーティストへの理解が進み、「黄金町バザール」などで、地域の人が何らかの手伝いをしてくれることが当たり前になっていることでしょうか⁹⁾。

この語りでは、アーティストと住民が親しくなっていくことで地域との協働が生まれている点に、アーティストがまちに滞在することの利点を見出している。だが、アーティストが皆、このように感じているわけではないことも付け加えておく必要がある。

最近、黄金町では上記の Y さんのように、子どもとの接点を持つアーティストが増えている。「子どもはこのまちの過去を知らないので、アーティストが、子どものこのまちのイメージを変えていけばいい。子どもを通してその親とも関係が出来てくる」と Y さんは言う。まちの治安が良くなってから、子どもが増えてきたという効果とも相まって、子どもとアーティストとの関係が目に見えない形ではあるにしても、アートとまちとの協働に寄与していると考えられる。

3.6 「アートまち」のその先へ向けて一大岡川の桜まつり、高架下の活用

約10年の年月をかけて違法風俗業者を一掃し、対外的には「アートのまち」として定着した感のある黄金町だが、このまちにとって欠かせない一大行事となっているのが、大岡川の桜まつりである。大岡川の桜まつりとは、近くを流れる大岡川周辺で毎年4月初旬に行われる桜まつりのイベントをいい、今では毎年何万人もの人々が訪れるまでの規模になっている。

桜まつり実行委員会委員長の I さんによると、当初から地元の住民が積極的だったのを見て、次第に中区の推進課長たちが協力してくれるようになった。「地元が熱を持ってやらないと行政は動かない。文句を言わず、嫌がらず、黙々とやることが重要」と I さんは言う。I さんは地域活動について次のように語る。

町内の同意を得るには、トップダウンではいけない。やはり大事なところはアナログ。地域活動というのは鈍くさい。だけど、これがないと地域は活力が湧いてこないですよ。原点は地域活動、コミュニケーション

ョン活動を図るための桜まつり。桜を愛でる活動ではない、というのが根本にあるんですよ¹⁰⁾。

25年余りの歳月を経て、ここまで続いてきた桜まつりの活動も「原点はみんなが良くしたいと思っているということ。その原点は地域活動であり、人と人とのつながりだった。桜まつりが地域の協力体制になっているということは、ある程度当たっている」とIさんは言う。住民のTさんも桜まつりについて「桜まつりがあったおかげで、今に至ったと思っている。1つの目標に向かって、少しづつだけど意思の交流ができた。これは個人的なことだけど、私的には大きなきっかけ」と語る。これらの語りからは、桜まつりがすごく大きなきっかけとなったとあるように、まちが変わっていく原点であったとも受け取れる。このIさんとTさんの語りにもあるように、桜まつりというイベントを立ち上げただけでなく、近隣のまちとの意思の交流ができたこととあるように、その後の人間関係にまでプラスの影響を与えたきっかけだったことが伺える。個人的な意思の疎通によって始まったかのようなイベントも、ここまで続く大規模なものになったのには、物理的な条件だけでなく、こうしたまちの中心的な人たちの内面的な交流があったことも影響しているといえよう。ここからも、桜まつりがまちの再生に大きな役割を果たしてきた、この地域にとって欠かせない重要なイベントであると考えられる。

大岡川の桜まつりの影響もあってか、近年では、川を活用したまちづくりも行われるようになってきている。2017年度の「初黄・日ノ出町文化芸術拠点施設に対する行政の総合評価」(横浜市 2018)においても、「屋外、特に川沿いの作品展示やアートクルーズは、市民の関心を集める良い事業であり評価できる」、「川を活用した事業を今後も継続するなど、イベントを単発で終わりにせず、恒常化に向けてさらなる事業展開を図ることを期待する」といった評価がされている。住民のTさんも「川は大きな財産」と言うように、このまちにとって大岡川の存在は大きい。

2018年5月、日本初となる高架下タイニーハウスホテルやカフェラウンジ、水上アクティビティー拠点から構成される複合施設が、京浜急行高架下に開業した。タイニーハウスホテルとは、車でけん引できるタイヤ付きのトレーラーハウスのことを指し、バックパッカー向けの安価なホテルである。水上アクティビティー拠点とは、大岡川でSUP(スタンドアップパドルボード)

を行う人々の拠点となる場所であり、スクールやツアーもここで開催される。この複合施設開業の目標は、「いかに、このまちの賑わいを取り戻せるか」にある。「アートのみち」は、その一歩先を目指す段階に入ったのかもしれない。

4 おわりに

本稿では、アートによるまちの再生から約10年経過後の黄金町に焦点を当て、行政、NPO法人、住民、アーティストの各アクターと「アートのみち」との関係について見てきた。黄金町の事例から得られた知見は、以下の点である。

第1に、創造都市政策の一環としてアートを導入し、「アートのみち」として再生したことによる、まちの治安の改善とそれに付随する子どもの増加が、アートをまちに導入したことによる成果だといえる。

第2に、地域と協働したアートの実践が課題となっており、特に住民や地域からアートが必要とされ、「アートのみち」としてどのように地域に根づかせていくかが今後の課題として残されている。また、立地面、エリアマネジメントという視点でアートと地域のバランスをどのように取っていくかが難しい課題として認識されている。

さらに、行政資料や住民へのインタビュー結果から明らかになった点として、「アートのみち」に対する行政と住民両者の間に見られる見解の相違が挙げられる。行政にとっては、「アートのみち」として定着したことが成果だとされている一方、住民にとっては、一番の関心事はまちの経済活性化であり、アートに対してあまり関心がなく、積極的に「アートのみち」に居住している意識がない様子が見てとれる。この点については、以下のような住民の声が聞かれたことから明らかである。「アートに対しては、見に行ってもよく分からない。どこで共有できる部分があるのか。でも、アーティストがいることで、いろんな人が入ってくる点は良い点」。まちの治安が改善された今となっては、アートイベントに住民が動員される等、むしろアートに関する行事が住民にとって負担になっている側面もあり得る。

第3に、こうした課題を克服するためには、「アートのみち」から何か経済活動が生まれる等、アートと協働してまちが経済的に活性化することが必要

とされることが明らかになった。この点について、アーティストはどのように考えているのだろうか。アーティストのYさんは次のように語る。「住民には見えてこない経済活動もたくさんあると思う。分かりにくいところで起きている。経済を最初に持ってくると、(アートプロジェクトが)すぐに撤退してしまうので、文化的に上げていく必要がある」。そして、具体的に以下の点に現れていると言う。「海外からのアーティストが来ることで経済効果がかなり生まれているが、住民はそこまで分からない。アジアでは黄金町は有名。芸術祭は、観光客等で経済効果が見えやすい。経済効果がすぐ出るというのは胡散臭い。本来は徐々に出るはず」。芸術祭は、観光収入等も見込めることから、目先の経済効果が現れやすいが、まちの中のアートでは、もっと長期的にその効果を見ていく必要があるというのである。

また、住民とアーティストの距離感を克服し、両者の協働が生まれることも必要であり、このためには上述した「黄金町ベース」がその機能を果たすことが期待される。アーティストが子どもにも工作等を教える場所の運営を行うことで、子どもの親を通して住民との接点を持つことが出来る点や、子どもの見守り、さらに子どもが気軽に話を出来る場所として機能している点に、アートの利点を見てとることが出来る。制作活動を通して子どもやその親たちとの相互行為が行われ、アートを媒介にした新たな関係が生まれていることから、上述した橋本(1997)がいう住民との距離感が生まれるという問題点も克服できると考えられる。

ここからは、本稿で得られた知見を先行研究との関連から見てみる。井上・友成(2014)では、黄金町の住民の主体的なアート活動への参加が持続可能なコミュニティの構築に貢献し、アートがコミュニティを結束させる潤滑油の作用を促しているとして述べているが、住民へのインタビューから見えてきたのは、主体的なアート活動への参加というよりも、むしろアートが経済活動につながることを期待する態度であった。

一方で、小泉(2012)の先行研究にあるように、アートプロジェクトは、「参加したくない」人々を巻き込んでしまう危険性を孕んでいるという点であるが、黄金町のアートプロジェクトに対する住民の見解からすると、確かにこの可能性も否定できない。しかし、黄金町の場合は、アートプロジェクト以外に大岡川の桜まつりという住民主体によるイベントが行われている。この桜まつりにアーティストにも参加してもらい、大岡川を活用してアートを絡めた

イベントを行う等の機会があれば、住民とアーティストとの協働が生まれ、地域から必要とされるアートの実践の可能性が高まることが考えられる。また、大岡川沿いの作品展示やアートクルーズといった地域資源である川を活かしたアート活動も行われるようになってきている。このように、住民主体のイベントや大岡川等の地域資源をアート活動と絡ませることで、住民が主体的にアートプロジェクトに参加する契機になる可能性が考えられる。

以上を公共性との関係から見ると、「新しい公共性」の下での黄金町のアートプロジェクトにおけるアートの役割は、違法風俗業者を一掃するための単なる手段ではなかったと捉えることができる。「黄金町ベース」の存在を介したまちの住民同士の新たな関係創出や、この地域の共通財産でもある大岡川等の地域資源を活用したアートイベントが行われ、さらにそれが経済活動につながることで、地域の住民やその地域に関係する共通のものとして認識される可能性が高まる。アートだけでは住民から関心が持たれなくても、それを共通の地域資源等に結びつけることで、地域住民の関心を惹きつけ、認知されることによって公共性につながる可能性もある。このように、最近の「アートのまち」黄金町では、地域や住民に開かれた公共性のかたちを見出すことが、徐々にではあるが可能になりつつある過渡期であると考えられる。

謝辞

調査にご協力いただいた黄金町の皆様に深く感謝致します。

注

- 1) 熊倉 (2014) によると、アートプロジェクトの特徴として次の5つが挙げられている。①プロセスの重視、②場や状況に応じた活動を行う（社会的文脈としてのサイト・スペシフィック）、③波及効果への期待、④様々な属性の人の関与と協働、⑤芸術以外の社会的分野への関心・関与。
- 2) アーティスト・イン・レジデンス (AIR) とは、アーティストが制作・展示活動を行うための小規模空き店舗等のことをいい、黄金町では、長期 (1年) と短期 (3か月間) レジデンスがある。
- 3) 黄金町とよばれる地区は、黄金町・日ノ出町・初音町という3つの町からなるエリアをいう。
- 4) 2016年10月6日、NPO 法人事務局長 Y 氏への聞き取りより。
- 5) 2016年10月6日、初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会会長代行 T 氏への聞き

取りより。

- 6) 2016年10月6日, 初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会会長代行T氏への聞き取りより。
- 7) 2017年9月28日, アーティストY氏への聞き取りより。
- 8) 2016年10月31日, アーティストY氏への聞き取りより。
- 9) 2018年2月10日, アーティストN氏への聞き取りより。
- 10) 2016年12月11日, 桜まつり実行委員会委員長I氏への聞き取りより。

参考文献

- 藤田直哉, 2016, 『地域アート 美学／制度／日本』堀之内出版。
- 橋本敏子, 1997, 『地域の力とアートエネルギー』学陽書房。
- 井上和久, 友成 真一, 2014, 「芸術を活用した地域コミュニケーションの創造に関する研究 : 地域環境資源の活用を黄金町バザールを事例に」『地域活性研究』5: 203-212。
- 金善美, 2013, 「現代アートプロジェクトと東京「下町」のコミュニティ:— ジェントリフィケーションか, 地域文化の多元化か—」『日本都市社会学年報』2012(30): 43-58。
- 黄金町エリアマネジメントセンター, 2019, 黄金町エリアマネジメントセンターホームページ (2019年2月23日取得 <http://www.koganecho.net/air/air-about.html>)。
- 小泉元宏, 2012, 「地域社会に『アートプロジェクト』は必要か? : 接触領域(コンタクト・ゾーン)としての地域型アートプロジェクト」『地域学論集 鳥取大学地域学部紀要』9(2): 77-93。
- 熊倉純子, 2014, 『アートプロジェクト 芸術と共創する社会』水曜社。
- 中川真, 2016, 「アートによる社会包摂?」『地域に根差したアートと文化: 大阪市地域等における芸術活動促進事業活動報告書』29-43。
- 齋藤純一, 2000, 『公共性』岩波書店。
- 笹島秀晃, 2011, 「アートによる地域再生の今日的様相—横浜市初黄・日ノ出町における安全・安心まちづくりと芸術不動産事業に着目して」『ヘスティアとクリオ』10: 67-84。
- Sharon Zukin, 1989, *Loft living : Culture and capital in urban change*, New Brunswick, N.J. : Rutgers University Press.
- 「創造都市横浜のこれまでとこれから Part2」編集委員会, 2014, 『創造都市横浜の

これまでとこれから Part2』BankART1929.

竹内晋平, 2011, 「日本におけるアートマネジメントの現代的諸相: 「空間」と「時間」の共有を視点とした公共性の検討」『佛教大学教育学部論集』22: 97-106.

玉野和志, 2011, 「公共性をめぐる市民と自治体の新しい関係」『都市社会研究』3: 1-15.

田中綾乃, 2017, 「アートの公共性ー 芸術と社会を媒介するアートマネジメントー」『三重大学人文学部文化学科人文論叢』34: 49-57.

渡辺護, 1975, 『芸術学』東京大学出版会.

矢部拓也, 2010, 「何が再生されたのか?—エリアマネジメントからみた, 北川フラム氏の芸術による中山間村再生と長浜・高松・ヤングスタウンでの地域再生の比較」『地域社会学会年報』22, 63-82.

山野真悟, 2010, 「黄金町の再生への取り組み」『地域開発』544: 42-47.

横浜市文化観光局創造都市推進部創造都市推進課, 2016, 「平成 27 年度第 3 回横浜市創造界限形成推進委員会議事録」.

横浜市文化観光局創造都市推進部創造都市推進課, 2017, 「平成 28 年度第 1 回横浜市創造界限形成推進委員会議事録」.

横浜市文化観光局創造都市推進部創造都市推進課, 2018, 「平成 30 年度第 1 回横浜市創造界限形成推進委員会議事録」.

横浜市立大学, 2014, 『黄金町読本』.

吉澤弥生, 2007, 「文化政策と公共性: 大阪市とアート NPO の協働を事例に」『社会学評論』58(2): 170-187.

(すがぬま わかな・首都大学東京大学院博士後期課程)

The Interwine of the Publicness of Art:

Focusing on after being “Art town” Koganechō in Yokohama

SUGANUMA, Wakana

Graduate School of Humanities, Tokyo Metropolitan University

This paper aims to examine what connection is found out between relationship with local and the publicness of Art in the case of using Art policy. The research object is Koganechō in Yokohama. I focus on the current situation after ten years of sweeping away prostitution and regional revitalization as town of Art.

The research yielded the following findings. First, the result is improvement of security of the town and an increase number of children through introducing of Art. Second, the future issue is a practice of Art needed by the region. It is clear that there is a difference of view between administration and residents through administrative documents and interview with residents. Third, there are needs to activate economically by collaborating with Arts and overcome a sense of distance between residents and artists.

A key finding of the study is that I understand a role of Art as a means of sweeping away is not over when their current target is reached but there is a possibility of finding out the publicness of Art open to residents and the region through connecting Art with community initiative event and regional resources.

Key words: Artproject, publicness, Creative City Policy

